



平成25年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月30日

上場会社名 株式会社CIJ 上場取引所 東  
 コード番号 4826 URL <http://www.cij.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 信一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高田 真文 (TEL) 045-324-0111  
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第2四半期の連結業績(平成24年7月1日~平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第2四半期	7,867	7.1	575	78.0	591	75.2	388	116.8
24年6月期第2四半期	7,348	△5.0	323	—	337	308.2	179	—

(注) 包括利益 25年6月期第2四半期 430百万円(175.4%) 24年6月期第2四半期 156百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年6月期第2四半期	19	73	—	—
24年6月期第2四半期	8	61	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第2四半期	11,355	—	8,682	76.4	—	—
24年6月期	11,401	—	8,465	74.2	—	—

(参考) 自己資本 25年6月期第2四半期 8,678百万円 24年6月期 8,461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
24年6月期	—	—	—	9.00	—	9.00
25年6月期	—	—	—	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	9.00	—	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日~平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,580	11.4	1,260	30.5	1,280	30.3	760	47.7	38	63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 3 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1 四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料 3 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

25年6月期2Q	22,555,080株	24年6月期	22,555,080株
25年6月期2Q	2,921,167株	24年6月期	2,811,933株
25年6月期2Q	19,712,014株	24年6月期2Q	20,841,665株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法等)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。また、当社は平成25年1月31日にアナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初は復興需要等を背景として緩やかに回復に向かい、設備投資は緩やかに持ち直しつつありました。しかしながら、その後、世界景気の減速等を背景として回復の動きが弱まりました。これにより、引き続きわが国の景気を下押しするリスクが存在し、経済は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業環境につきましては、顧客企業のソフトウェア関連の設備投資は幾分上向いてまいりましたが、楽観できる状況ではないと認識しております。更なる成長を目指すためには、プライムビジネスの拡大、クラウド等の新規事業の展開等をより強力に推進することが重要な課題であると認識しております。

当社グループは平成25年6月期から平成27年6月期までの3カ年に渡る新中期経営計画の取組みとして、人材育成による組織力の強化、営業チャネルを有する人材の積極的な活用等による効率的かつスピード感のある営業方法への改善、新規マーケットの創出、既存重要顧客との関係性の維持・拡大、独自の製品及びサービスの開発推進等の活動を行ってまいりました。

また、グループ経営資源を効率的に活用するためのグループ組織再編といたしまして、連結子会社2社の合併を実施いたしました。

当第2四半期連結累計期間においては、官公庁関連案件、金融業関連案件、卸売業関連案件等の受注が堅調に推移した結果、第2四半期連結累計期間における売上高は78億67百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は5億75百万円(前年同期比78.0%増)、経常利益は5億91百万円(前年同期比75.2%増)、四半期純利益は3億88百万円(前年同期比116.8%増)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

#### ①システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目につきましては、官公庁関連案件、金融業関連案件、卸売業関連案件等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は63億77百万円となりました。

#### ②コンサルテーション及び調査研究

本売上品目に関しましては、運用支援コンサルティング等の案件の受注により、増収となりました。

この結果、売上高は2億76百万円となりました。

#### ③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、福祉総合システムパッケージ関連等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は3億71百万円となりました。

#### ④その他

本売上品目に関しましては、派遣業務案件の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は8億41百万円となりました。

**(2) 連結財政状態に関する定性的情報****(資産)**

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億4百万円減少し、92億73百万円となりました。主な要因は、仕掛品が2億63百万円増加したものの、現金及び預金が5億60百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億58百万円増加し、20億81百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が1億60百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、113億55百万円となりました。

**(負債)**

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億37百万円減少し、25億74百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が92百万円、賞与引当金が15百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、98百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金が50百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億63百万円減少し、26億73百万円となりました。

**(純資産)**

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億17百万円増加し、86億82百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得等により自己株式が35百万円増加したものの、利益剰余金が2億11百万円、その他有価証券評価差額金が36百万円それぞれ増加したことによります。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

連結業績予想を達成するため、当社グループにおいては、人材育成による組織力の強化、営業チャネルを有する人材の積極的な活用等による効率的かつスピード感のある営業方法への改善、新規マーケットの創出、既存重要顧客との関係性の維持・拡大、独自の製品及びサービスの開発推進等の活動を更に推進する所存であります。

**2. サマリー情報(注記事項)に関する事項****(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

**(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用****(税金費用の計算)**

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

**(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示****(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)**

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,891,779	5,331,201
受取手形及び売掛金	2,691,985	2,682,477
有価証券	250,562	372,239
商品及び製品	7,096	7,712
仕掛品	223,218	486,524
その他	414,692	394,159
貸倒引当金	△450	△419
流動資産合計	9,478,885	9,273,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	308,408	309,880
土地	343,578	343,578
その他(純額)	28,601	26,466
有形固定資産合計	680,589	679,926
無形固定資産		
のれん	4,161	378
その他	136,980	153,679
無形固定資産合計	141,142	154,057
投資その他の資産		
投資有価証券	700,028	860,605
その他	416,805	403,442
貸倒引当金	△15,516	△16,540
投資その他の資産合計	1,101,316	1,247,506
固定資産合計	1,923,048	2,081,490
資産合計	11,401,934	11,355,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	304,333	303,735
短期借入金	720,000	745,000
未払法人税等	274,546	182,451
賞与引当金	435,058	419,944
受注損失引当金	6,386	11,168
その他	1,071,008	911,867
流動負債合計	2,811,332	2,574,167
固定負債		
退職給付引当金	81,619	31,409
その他	43,798	67,562
固定負債合計	125,417	98,972
負債合計	2,936,750	2,673,140
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,644	2,463,644
利益剰余金	4,824,200	5,035,453
自己株式	△1,052,286	△1,087,736
株主資本合計	8,505,786	8,681,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△51,742	△15,616
為替換算調整勘定	7,274	12,389
その他の包括利益累計額合計	△44,467	△3,227
少数株主持分	3,865	3,882
純資産合計	8,465,183	8,682,245
負債純資産合計	11,401,934	11,355,385

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,348,952	7,867,791
売上原価	6,022,517	6,327,320
売上総利益	1,326,434	1,540,470
販売費及び一般管理費		
役員報酬	136,262	125,655
給料及び手当	270,566	293,274
賞与引当金繰入額	35,079	34,128
福利厚生費	63,657	66,990
賃借料	120,063	115,970
減価償却費	14,995	16,437
支払手数料	55,648	55,479
募集費	11,370	11,997
のれん償却額	42,700	3,783
その他	252,994	241,508
販売費及び一般管理費合計	1,003,340	965,226
営業利益	323,094	575,243
営業外収益		
受取利息	3,711	3,791
受取配当金	1,705	4,684
複合金融商品評価益	1,665	5,105
持分法による投資利益	2,917	1,305
助成金収入	2,034	834
その他	10,568	4,401
営業外収益合計	22,602	20,122
営業外費用		
支払利息	2,056	1,486
自己株式取得費用	1,806	79
貸倒引当金繰入額	—	1,594
その他	3,970	348
営業外費用合計	7,832	3,508
経常利益	337,863	591,857



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	536
特別利益合計	—	536
特別損失		
固定資産除却損	792	209
投資有価証券評価損	23,532	1,250
事務所移転費用	—	6,136
その他	263	199
特別損失合計	24,587	7,797
税金等調整前四半期純利益	313,275	584,596
法人税等	133,833	195,529
少数株主損益調整前四半期純利益	179,442	389,067
少数株主利益	51	70
四半期純利益	179,390	388,997

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	179,442	389,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,716	35,801
為替換算調整勘定	△454	5,114
持分法適用会社に対する持分相当額	—	324
その他の包括利益合計	△23,170	41,240
四半期包括利益	156,271	430,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,220	430,237
少数株主に係る四半期包括利益	51	70

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。